

令和 5 年度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第 76 号

令和 6 年 8 月 1 日

久喜市長 梅 田 修 一 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之

久喜市監査委員 春 山 千 明

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度久喜市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審 査 の 期 間	1
6 審 査 の 結 果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	3
(2) 人件費と労働生産性について	4
(3) 一般会計からの繰入金について	5
(4) 支払利息について	5
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	7
4 む す び	8

別 表

1 事業規模の推移及び概要	9
2 比較損益計算書	10
3 比較貸借対照表	12
4 報告セグメントごとの営業収益等（年度比較）	14
5 比較キャッシュ・フロー計算書	16

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 農業集落排水事業については、令和3年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）が適用されている。そのため、前年度との対比ができない項目がある。

県内類似団体平均値……………「令和4年度地方公営企業決算状況調査」から、各事業の処理区域内人口等を基に県内の以下の5団体を選定し、算出した平均値

- ・公共下水道事業……………飯能市、加須市、狭山市、鴻巣市、日高市
- ・農業集落排水事業……………本庄市、深谷市、蓮田市、日高市、白岡市

令和5年度久喜市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

令和5年度久喜市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月1日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

下水道事業の令和3年度から令和5年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和5年度の損益収支をみると営業収益は1,805,457千円、営業費用は3,803,309千円となり、差し引き1,997,852千円の営業損失を生じている。

また、収益的収支の収入は4,304,970千円、収益的収支の支出は4,073,727千円となり、231,243千円の純利益となっている。

各事業における経営成績は次のとおりである。※使用料単価＝下水道使用料（円）÷年間有収水量（m³）、汚水処理原価＝汚水処理費（円）÷年間有収水量（m³）

① 公共下水道事業

営業収益は1,662,695千円、営業費用は3,283,026千円となり、差し引き1,620,331千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
使用料単価※	108.13	108.12	108.39	118.95
汚水処理原価※	150.00	150.00	150.00	132.83
差 引	△41.87	△41.88	△41.61	△13.88

この表から、令和5年度は使用料単価が汚水処理原価を41.87円下回っている。これは1 m³の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

② 農業集落排水事業

営業収益は142,762千円、営業費用は520,284千円となり、差し引き377,522千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
使用料単価※	137.61	134.30	135.26	168.74
汚水処理原価※	215.62	194.72	217.36	222.19
差 引	△78.01	△60.42	△82.10	△53.45

この表から、令和5年度は使用料単価が汚水処理原価を78.01円下回っている。これは1 m³の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

次に下水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分		年 度			算 式
		5	4	3	
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	公共下水道事業	△3.69	△3.63	△3.51	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	農業集落排水事業	△4.36	△4.27	△4.41	
	計	△3.80	△3.74	△3.65	
経 営 資 本 回 転 率 (回)	公共下水道事業	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	農業集落排水事業	0.02	0.02	0.02	
	計	0.03	0.03	0.03	
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	公共下水道事業	△97.45	△97.05	△93.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	農業集落排水事業	△264.44	△261.75	△273.68	
	計	△110.66	△109.96	△107.82	

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する令和5年度の経営資本営業利益率は、令和4年度に比べ0.06ポイント減少している。

(1) 施設の利用状況について

令和5年度の下水道事業の概要は別表1「事業規模の推移及び概要」のとおりである。

① 公共下水道事業

令和5年度の水洗化人口は98,445人で、前年度に比べて126人の減少、水洗化戸数は45,733戸で、前年度に比べて616戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は13,874千m³、有収水量は11,611千m³で、前年度に比べて汚水処理水量は3.9%の減少、有収水量は0.7%の減少となっている。

② 農業集落排水事業

令和5年度の水洗化人口は8,879人で、前年度に比べて122人の減少、水洗化戸数は3,520戸で、前年度に比べて13戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は1,037千m³で、前年度に比べて2.7%の減少となっている。

(2) 人件費と労働生産性について

下水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分		年 度	5	4	3
全 職 員 (平 均)	基 本 給 (円)		335,307	332,158	329,333
	手 当 (円)		162,936	169,512	148,150
	年 齢 (歳)		44	43	45
	勤 続 年 数 (年)		20	20	19

損益勘定所属職員（16人）の人件費は、93,856千円となっており、その総費用に占める割合は、2.3%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、6.7%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分		年 度	5	4	3
職員1人当たり 有 収 水 量 (m^3)	公共下水道事業		829,335	899,530	856,723
	農業集落排水事業		518,706	533,104	534,753
	計		790,506	850,673	816,477
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	公共下水道事業		118,764	129,475	121,959
	農業集落排水事業		71,381	71,596	72,333
	計		112,841	121,758	115,755
職員1人当たり 水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道事業		7,032	7,582	7,058
	農業集落排水事業		4,440	4,501	4,551
	計		6,708	7,171	6,745

この表から、下水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和4年度と比較して60,167 m^3 減少するなど、下降が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次の表のとおりであり、令和4年度と比較すると、労働分配率は増加しているが、平均給与及び労働生産性は減少している。

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,866	5,890	5,667	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	112,841	121,758	115,755	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	5.20	4.84	4.90	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 一般会計からの繰入金について

令和5年度の他会計負担金は1,005,099千円（うち公共下水道事業803,966千円、農業集落排水事業201,133千円）で、これは下水道事業収益全体の23.3%となっている。

また、他会計補助金243,552千円（うち公共下水道事業157,873千円、農業集落排水事業85,679千円）が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

(4) 支払利息について

令和5年度の支払利息は229,276千円（うち公共下水道事業182,748千円、農業集落排水事業46,528千円）で、総費用に占める割合は5.6%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が16.4%となっている。

2 財政状態について

本市の令和5年度の財政状態は「別表3 比較貸借対照表」のとおりである。

令和5年度末の総資産は53,077,920千円、負債は45,624,919千円、資本は7,453,001千円である。

企業債については、新規借入額は1,594,400千円（うち公共下水道事業1,297,700千円、農業集落排水事業296,700千円）、償還額は2,241,078千円（うち公共下水道事業1,807,852千円、農業集落排水事業433,227千円）であり、年度末残高は20,747,395千円（うち公共下水道事業17,338,431千円、農業集落排水事業3,408,964千円）となっている。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度		
		5	4	3
資本的 収入	公共下水道事業	1,806,593,693	2,054,979,660	1,932,520,106
	農業集落排水事業	462,058,000	361,903,679	275,144,000
	計	2,268,651,693	2,416,883,339	2,207,664,106
資本的 支出	公共下水道事業	2,725,191,469	2,995,453,387	2,811,334,992
	農業集落排水事業	603,495,612	514,413,741	427,401,762
	計	3,328,687,081	3,509,867,128	3,238,736,754
収 支 差 引 額		△1,060,035,388	△1,092,983,789	△1,031,072,648

この表から、令和5年度における資本的収支の不足額は、1,060,035千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表5 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

投資活動により資金が359,104千円、財務活動により資金が646,678千円それぞれ減少している一方、業務活動により資金が1,163,648千円増加したことにより、令和5年度の資金増加額は157,865千円となっている。

下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		年 度		
		5	4	3
流 動 比 率		40.27	32.62	31.80
自 己 資 本 構 成 比 率		58.90	58.67	58.70
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		103.94	104.12	104.06

この表から、流動比率、自己資本構成比率は令和4年度と比べ、それぞれ7.65ポイント、0.23ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は、0.18ポイント減少した。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,086,819千円（うち公共下水道事業916,550千円、農業集落排水事業170,269千円）が投じられた。

公共下水道事業においては、下水道管布設工事、下水道管布設工事関連業務委託、令和5年度桜田雨水ポンプ場機械設備更新工事等を実施した。令和5年度末現在の公共下水道整備面積は1,930.3haで、前年度の1,925.4haより4.9ha増加した。

農業集落排水事業においては、太田袋地区管路・中継ポンプ施設機能強化工事、太田袋地区処理施設機能強化工事（土木・建築）、太田袋地区処理施設機能強化工事（機械設備）等を実施した。

4 む す び

以上が令和5年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

はじめに、下水道事業全体の損益収支をみると、営業収支は1,997,852千円の営業損失を生じているものの、他会計補助金等による営業外収支を含めた経常収支では232,417千円の経常利益で、純利益は231,243千円を生じている。依然として、一般会計からの補助金等に依存しており、下水道事業単独では厳しい財政状況が続いている。

一方、財務比率等をみると、自己資本構成比率は58.90%で、前年度より0.23ポイント増加となっており、流動比率は40.27%で、前年度より7.65ポイント増加となっている。

次に、各事業についてみると、公共下水道事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を41.87円下回っている。整備面積は前年度より0.3%増加したが、水洗化人口は0.1%減少した。これにより、事業の経営指標である水洗化率は93.1%で、前年度より0.2ポイント減少している。

他方、農業集落排水事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を78.01円下回っている。事業の経営指標である水洗化人口は前年度より1.4%減少した一方、水洗化率は処理区域内人口の減少により、前年度より0.3ポイント増加し90.2%となっている。

終わりに、下水道は公衆衛生の向上や浸水被害の軽減に資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。しかし、公共下水道事業については、事業計画区域内において、依然として未整備の地域が存在していることから、今後も未整備地域の解消に努めていただきたい。

さらに、施設の老朽化に伴う大規模な更新費用が見込まれる等、下水道事業の経営にとっては大変厳しい状況が予想されるが、公営企業経営の原則である独立採算に少しでも近づけるよう努めていただき、久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）にある「安定した経営の持続と公平なサービスの実現」という本市の下水道事業の将来像へ向かって、様々な施策が展開されることを要望する。

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					増・減	増減率
総 人 口 (人)		150,756	150,740	151,203	16	0.0%
公 共 下 水 道 事 業	処理区域内人口 (人)	105,687	105,602	105,683	85	0.1%
	水洗化人口 (人)	98,445	98,571	98,814	△ 126	△ 0.1%
	水洗化戸数 (戸)	45,733	45,117	44,731	616	1.4%
	水洗化率 (%)	93.1	93.3	93.5	△ 0.2	△ 0.2%
	年間汚水処理水量 (m ³)	13,873,710	14,439,479	14,963,793	△ 565,769	△ 3.9%
	1日平均処理水量 (m ³)	37,906	39,560	40,997	△ 1,654	△ 4.2%
	年間有収水量 (m ³)	11,610,689	11,693,884	11,994,121	△ 83,195	△ 0.7%
	1日平均有収水量 (m ³)	31,723	32,038	32,861	△ 315	△ 1.0%
	有 収 率 (%)	83.7	81.0	80.2	2.7	3.3%
農 業 集 落 排 水 事 業	処理区域内人口 (人)	9,839	10,011	10,164	△ 172	△ 1.7%
	水洗化人口 (人)	8,879	9,001	9,102	△ 122	△ 1.4%
	水洗化戸数 (戸)	3,520	3,507	3,487	13	0.4%
	水洗化率(人口) (%)	90.2	89.9	89.6	0.3	0.3%
	年間汚水処理水量 (m ³)	1,037,412	1,066,207	1,069,506	△ 28,795	△ 2.7%
	1日平均処理水量 (m ³)	2,834	2,921	2,930	△ 87	△ 3.0%
職 員 数 (人)	20	19	20	1	5.3%	

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度				令和3年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比
下水道事業収益(ア)	4,304,969,765	100.0	62,621,362	1.5	4,242,348,403	100.0	△ 47,576,575	△ 1.1	4,289,924,978	100.0
営業収益	1,805,457,410	41.9	△ 20,912,880	△ 1.1	1,826,370,290	43.1	△ 25,713,660	△ 1.4	1,852,083,950	43.2
使用料	1,398,192,610	32.5	△ 9,333,480	△ 0.7	1,407,526,090	33.2	△ 37,144,860	△ 2.6	1,444,670,950	33.7
雨水処理負担金	406,378,000	9.4	△ 11,220,000	△ 2.7	417,598,000	9.8	10,974,000	2.7	406,624,000	9.5
その他営業収益	886,800	0.0	△ 359,400	△ 28.8	1,246,200	0.0	457,200	57.9	789,000	0.0
営業外収益	2,499,512,355	58.1	83,716,159	3.5	2,415,796,196	56.9	△ 21,324,659	△ 0.9	2,437,120,855	56.8
受取利息及び配当金	2	0.0	2	皆増	0	0	△ 1	皆減	1	0.0
他会計負担金	1,005,099,000	23.3	37,124,000	3.8	967,975,000	22.8	22,282,000	2.4	945,693,000	22.0
他会計補助金	243,552,000	5.7	52,502,000	27.5	191,050,000	4.5	△ 46,201,000	△ 19.5	237,251,000	5.5
長期前受金戻入	1,247,619,996	29.0	△ 6,934,096	△ 0.6	1,254,554,092	29.6	2,024,551	0.2	1,252,529,541	29.2
雑収益	3,241,357	0.1	1,024,253	46.2	2,217,104	0.1	569,791	34.6	1,647,313	0.0
特別利益	0	0	△ 181,917	皆減	181,917	0.0	△ 538,256	△ 74.7	720,173	0.0
過年度損益修正益	0	0	△ 52,410	皆減	52,410	0.0	52,410	皆増	0	0
その他特別利益	0	0	△ 129,507	皆減	129,507	0.0	△ 590,666	△ 82.0	720,173	0.0
下水道事業費用(イ)	4,073,726,891	100.0	△ 50,237,789	△ 1.2	4,123,964,680	100.0	△ 55,577,638	△ 1.3	4,179,542,318	100.0
営業費用	3,803,309,466	93.4	△ 31,368,216	△ 0.8	3,834,677,682	93.0	△ 14,284,138	△ 0.4	3,848,961,820	92.1
汚水管渠費	65,895,641	1.6	△ 3,847,592	△ 5.5	69,743,233	1.7	9,293,008	15.4	60,450,225	1.4
雨水管渠費	6,171,769	0.2	△ 5,500,127	△ 47.1	11,671,896	0.3	1,393,690	13.6	10,278,206	0.2
汚水ポンプ場費	75,060,924	1.8	931,554	1.3	74,129,370	1.8	△ 2,327,711	△ 3.0	76,457,081	1.8
雨水ポンプ場費	21,305,222	0.5	△ 12,381,771	△ 36.8	33,686,993	0.8	5,543,413	19.7	28,143,580	0.7
調整池費	13,900,774	0.3	85,250	0.6	13,815,524	0.3	1,222,212	9.7	12,593,312	0.3
処理場費	183,065,449	4.5	6,714,861	3.8	176,350,588	4.3	△ 21,806,153	△ 11.0	198,156,741	4.7
流域下水道維持管理費	1,049,094,657	25.8	△ 45,392,518	△ 4.1	1,094,487,175	26.5	14,568,664	1.3	1,079,918,511	25.8
普及促進費	180,615	0.0	△ 342,849	△ 65.5	523,464	0.0	△ 4,092,744	△ 88.7	4,616,208	0.1
業務費	98,055,402	2.4	△ 417,349	△ 0.4	98,472,751	2.4	△ 4,784,231	△ 4.6	103,256,982	2.5
総係費	151,083,671	3.7	26,415,654	21.2	124,668,017	3.0	△ 24,799,145	△ 16.6	149,467,162	3.6
減価償却費	2,131,109,965	52.3	△ 2,817,083	△ 0.1	2,133,927,048	51.7	9,434,301	0.4	2,124,492,747	50.8
資産減耗費	8,385,377	0.2	5,183,754	161.9	3,201,623	0.1	2,070,558	183.1	1,131,065	0.0
営業外費用	269,242,825	6.6	△ 19,807,963	△ 6.9	289,050,788	7.0	△ 30,180,231	△ 9.5	319,231,019	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	229,276,355	5.6	△ 20,252,999	△ 8.1	249,529,354	6.1	△ 29,388,252	△ 10.5	278,917,606	6.7
雑支出	39,966,470	1.0	445,036	1.1	39,521,434	1.0	△ 791,979	△ 2.0	40,313,413	1.0
特別損失	1,174,600	0.0	938,390	397.3	236,210	0.0	△ 11,113,269	△ 97.9	11,349,479	0.3
過年度損益修正損	1,174,600	0.0	938,390	397.3	236,210	0.0	122,520	107.8	113,690	0.0
その他特別損失	0	0	0	—	0	0	△ 11,235,789	皆減	11,235,789	0.3
当年度純利益(ア)－(イ)	231,242,874	—	112,859,151	95.3	118,383,723	—	8,001,063	7.2	110,382,660	—

別表3

比較貸借対照表

(単位：円・%)

		借方								貸方															
区分 科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度				区分 科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
	金額	構成比	前年度差引額	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率		金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比					
資産	固定資産	51,751,637,616	97.5	△ 1,118,362,266	△ 2.1	52,869,999,882	98.1	△ 1.7	53,803,086,426	98.2	固定負債	18,523,341,403	34.9	△ 631,678,579	△ 3.3	19,155,019,982	35.5	△ 2.0	19,539,573,301	35.7					
	有形固定資産	47,018,460,618	88.6	△ 1,213,490,035	△ 2.5	48,231,950,653	89.5	△ 2.1	49,252,781,957	89.9	企業債	18,523,341,403	34.9	△ 631,678,579	△ 3.3	19,155,019,982	35.5	△ 2.0	19,539,573,301	35.7					
	土地	3,180,850,450	6.0	0	0	3,180,850,450	5.9	0	3,180,850,450	5.8	流動負債	3,293,739,275	6.2	177,433,528	5.7	3,116,305,747	5.8	1.0	3,084,987,196	5.6					
	建物	1,332,219,785	2.5	△ 15,882,541	△ 1.2	1,348,102,326	2.5	0.1	1,346,092,147	2.5	企業債	2,224,053,579	4.2	△ 14,999,740	△ 0.7	2,239,053,319	4.2	△ 1.1	2,265,076,630	4.1					
	構築物	40,400,869,799	76.1	△ 1,486,266,281	△ 3.5	41,887,136,080	77.7	△ 2.3	42,866,487,831	78.2	未払金	1,023,795,696	1.9	179,437,268	21.3	844,358,428	1.6	4.7	806,118,566	1.5					
	機械及び装置	1,654,979,675	3.1	△ 25,999,667	△ 1.5	1,680,979,342	3.1	△ 2.6	1,726,698,080	3.2	前受金	13,200,000	0.0	0	0	13,200,000	0.0	皆増	0	0					
	車両、運搬具	1,533,774	0.0	△ 208,867	△ 12.0	1,742,641	0.0	△ 10.7	1,951,508	0.0	引当金	11,390,000	0.0	896,000	8.5	10,494,000	0.0	△ 14.6	12,292,000	0.0					
	建設仮勘定	448,007,135	0.8	314,867,321	236.5	133,139,814	0.2	1.9	130,701,941	0.2	その他流動負債	21,300,000	0.0	12,100,000	131.5	9,200,000	0.0	513.3	1,500,000	0.0					
	無形固定資産	4,728,496,998	8.9	96,457,769	2.1	4,632,039,229	8.6	1.9	4,545,044,469	8.3	繰延収益	23,807,838,403	44.9	△ 585,590,801	△ 2.4	24,393,429,204	45.3	△ 2.6	25,056,090,901	45.7					
	施設利用権	4,728,496,998	8.9	96,457,769	2.1	4,632,039,229	8.6	1.9	4,545,044,469	8.3	長期前受金	23,807,838,403	44.9	△ 585,590,801	△ 2.4	24,393,429,204	45.3	△ 2.6	25,056,090,901	45.7					
	投資	4,680,000	0.0	△ 1,330,000	△ 22.1	6,010,000	0.0	14.3	5,260,000	0.0	負債合計	45,624,919,081	86.0	△ 1,039,835,852	△ 2.2	46,664,754,933	86.6	△ 2.1	47,680,651,398	87.0					
	出資金	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	0.0	0	1,300,000	0.0	資本金	5,284,112,118	10.0	110,382,660	2.1	5,173,729,458	9.6	2.4	5,050,352,963	9.2					
	長期貸付金	3,380,000	0.0	△ 1,330,000	△ 28.2	4,710,000	0.0	18.9	3,960,000	0.0	自己資本金	5,284,112,118	10.0	110,382,660	2.1	5,173,729,458	9.6	2.4	5,050,352,963	9.2					
	流動資産	1,326,282,517	2.5	309,769,288	30.5	1,016,513,229	1.9	3.6	980,939,427	1.8	剰余金	2,168,888,934	4.1	120,860,214	5.9	2,048,028,720	3.8	△ 0.2	2,053,021,492	3.7					
	現金預金	795,855,451	1.5	157,865,448	24.7	637,990,003	1.2	△ 0.4	640,436,687	1.2	資本剰余金	1,819,262,337	3.4	0	0	1,819,262,337	3.4	0	1,819,262,337	3.3					
未収金	326,537,066	0.6	△ 24,266,160	△ 6.9	350,803,226	0.7	3.0	340,502,740	0.6	受贈財産額	1,771,556,397	3.3	0	0	1,771,556,397	3.3	0	1,771,556,397	3.2						
前払金	203,890,000	0.4	176,170,000	635.5	27,720,000	0.1	皆増	0	0	国庫補助金	36,000,000	0.1	0	0	36,000,000	0.1	0	36,000,000	0.1						
										負担金	11,705,940	0.0	0	0	11,705,940	0.0	0	11,705,940	0.0						
										利益剰余金	349,626,597	0.7	120,860,214	52.8	228,766,383	0.4	△ 2.1	233,759,155	0.4						
										当年度未処分利益剰余金	349,626,597	0.7	120,860,214	52.8	228,766,383	0.4	△ 2.1	233,759,155	0.4						
										資本合計	7,453,001,052	14.0	231,242,874	3.2	7,221,758,178	13.4	1.7	7,103,374,455	13.0						
資産合計	53,077,920,133	100.0	△ 808,592,978	△ 1.5	53,886,513,111	100.0	△ 1.6	54,784,025,853	100.0	負債資本合計	53,077,920,133	100.0	△ 808,592,978	△ 1.5	53,886,513,111	100.0	△ 1.6	54,784,025,853	100.0						

別表4

報告セグメントごとの営業収益等（年度比較）

(単位：千円)

(単位：千円)

区分 項目・年度		公共下水道事業		農業集落排水事業		合計		区分 項目・年度		公共下水道事業		農業集落排水事業		合計		
		金額	前年度 差引額	金額	前年度 差引額	金額	前年度 差引額			金額	前年度 差引額	金額	前年度 差引額	金額	前年度 差引額	
営業収益	令和5年度	1,662,695	△ 20,484	142,762	△ 429	1,805,457	△ 20,913	他会計負担金等	令和5年度	1,736,709	222,510	383,188	30,378	2,119,897	252,888	
	令和4年度	1,683,180	△ 24,239	143,191	△ 1,474	1,826,370	△ 25,714		令和4年度	1,514,199	26,276	352,810	△ 28,795	1,867,009	△ 2,519	
	令和3年度	1,707,419	△ 8,288	144,665	—	1,852,084	136,377		令和3年度	1,487,923	△ 56,744	381,605	—	1,869,528	324,861	
営業費用	令和5年度	3,283,026	△ 33,665	520,284	2,297	3,803,309	△ 31,368	減価償却費	令和5年度	1,841,938	16,921	289,172	△ 19,738	2,131,110	△ 2,817	
	令和4年度	3,316,691	8,320	517,987	△ 22,604	3,834,678	△ 14,284		令和4年度	1,825,017	9,434	308,910	0	2,133,927	9,434	
	令和3年度	3,308,371	△ 17,833	540,591	—	3,848,962	522,757		令和3年度	1,815,582	31,526	308,910	—	2,124,493	340,436	
営業損益	令和5年度	△ 1,620,331	13,181	△ 377,522	△ 2,726	△ 1,997,852	10,455	特別利益	令和5年度	0	△ 182	0	0	0	△ 182	
	令和4年度	△ 1,633,511	△ 32,559	△ 374,796	21,130	△ 2,008,307	△ 11,430		令和4年度	182	△ 538	0	0	182	△ 538	
	令和3年度	△ 1,600,952	9,546	△ 395,926	—	△ 1,996,878	△ 386,380		令和3年度	720	720	0	—	720	720	
経常損益	令和5年度	209,862	110,762	22,556	3,218	232,417	113,979	特別損失	令和5年度	1,175	938	0	0	1,175	938	
	令和4年度	99,100	2,205	19,338	△ 4,779	118,438	△ 2,574		令和4年度	236	123	0	△ 11,236	236	△ 11,113	
	令和3年度	96,895	△ 37,652	24,117	—	121,012	△ 13,535		令和3年度	114	△ 81	11,236	—	11,349	11,155	
セグメント資産	令和5年度	44,417,468	△ 689,254	8,660,452	△ 119,339	53,077,920	△ 808,593	その他の項目	純損益	令和5年度	208,687	109,641	22,556	3,218	231,243	112,859
	令和4年度	45,106,722	△ 681,817	8,779,791	△ 215,695	53,886,513	△ 897,513			令和4年度	99,046	1,544	19,338	6,457	118,384	8,001
	令和3年度	45,788,539	△ 152,537	8,995,487	—	54,784,026	8,842,950			令和3年度	97,501	△ 36,851	12,881	—	110,383	△ 23,970
セグメント負債	令和5年度	37,323,055	△ 897,941	8,301,864	△ 141,895	45,624,919	△ 1,039,836	有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額 (減少額)	令和5年度	△ 974,459	△ 277,457	△ 142,574	94,262	△ 1,117,032	△ 183,196	
	令和4年度	38,220,996	△ 780,863	8,443,759	△ 235,034	46,664,755	△ 1,015,896		令和4年度	△ 697,001	△ 329,800	△ 236,835	56,495	△ 933,837	△ 273,305	
	令和3年度	39,001,858	△ 340,228	8,678,793	—	47,680,651	8,338,565		令和3年度	△ 367,201	514,422	△ 293,330	—	△ 660,531	221,092	
企業債	令和5年度	17,338,431	△ 510,152	3,408,964	△ 136,527	20,747,395	△ 646,678	資金増加額 (減少額)	令和5年度	134,713	124,735	23,153	35,577	157,865	160,312	
	令和4年度	17,848,583	△ 226,339	3,545,490	△ 184,238	21,394,073	△ 410,577		令和4年度	9,977	△ 204,169	△ 12,424	17,858	△ 2,447	△ 186,310	
	令和3年度	18,074,922	△ 242,599	3,729,728	—	21,804,650	3,487,130		令和3年度	214,146	193,384	△ 30,282	—	183,864	163,102	
繰延収益	令和5年度	18,978,089	△ 576,683	4,829,749	△ 8,908	23,807,838	△ 585,591	資金期首残高	令和5年度	611,854	9,977	26,136	△ 12,424	637,990	△ 2,447	
	令和4年度	19,554,772	△ 596,979	4,838,657	△ 65,683	24,393,429	△ 662,662		令和4年度	601,877	214,146	38,559	△ 30,282	640,437	183,864	
	令和3年度	20,151,751	△ 299,215	4,904,340	—	25,056,091	4,605,125		令和3年度	387,731	20,762	68,842	—	456,573	89,603	
その他	令和5年度	1,006,535	188,894	63,151	3,539	1,069,686	192,433	資金期末残高	令和5年度	746,567	134,713	49,289	23,153	795,855	157,865	
	令和4年度	817,641	42,455	59,612	14,887	877,252	57,342		令和4年度	611,854	9,977	26,136	△ 12,424	637,990	△ 2,447	
	令和3年度	775,186	201,585	44,724	—	819,911	246,310		令和3年度	601,877	214,146	38,559	—	640,437	252,706	

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	前年度差引額	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	231,242,874	112,859,151	118,383,723
減価償却費	2,131,109,965	△ 2,817,083	2,133,927,048
資産減耗費	8,385,377	5,183,754	3,201,623
長期前受金戻入額	△ 1,247,619,996	6,934,096	△ 1,254,554,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190,067	663,530	△ 473,463
受取利息	△ 2	△ 2	0
支払利息	229,276,355	△ 20,252,999	249,529,354
未収金の増減額 (△は増加)	24,076,093	33,903,116	△ 9,827,023
未払金の増減額 (△は減少)	179,437,268	141,197,406	38,239,862
前払金の増減額 (△は増加)	△ 176,170,000	△ 148,450,000	△ 27,720,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 13,200,000	13,200,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	896,000	2,694,000	△ 1,798,000
預り金の増減額 (△は減少)	12,100,000	4,400,000	7,700,000
小 計	1,392,924,001	123,114,969	1,269,809,032
受取利息	2	2	0
支払利息	△ 229,276,355	20,252,999	△ 249,529,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,647,648	143,367,970	1,020,279,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 706,624,031	156,772,145	△ 863,396,176
無形固定資産の取得による支出	△ 286,657,645	△ 15,461,694	△ 271,195,951
貸付による支出	△ 790,000	1,850,000	△ 2,640,000
貸付金の償還による収入	2,120,000	230,000	1,890,000
一般会計からの繰入金による収入	442,514,688	165,714,598	276,800,090
国庫補助金等による収入	139,569,965	△ 64,775,014	204,344,979
負担金等による収入	50,763,142	8,715,816	42,047,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,103,881	253,045,851	△ 612,149,732
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,594,400,000	△ 259,400,000	1,853,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,241,078,319	23,298,311	△ 2,264,376,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,678,319	△ 236,101,689	△ 410,576,630
資金増加額 (又は減少額)	157,865,448	160,312,132	△ 2,446,684
資金期首残高	637,990,003	△ 2,446,684	640,436,687
資金期末残高	795,855,451	157,865,448	637,990,003